



# 枚方市

# 商工だより

《令和2年上半期 1月～6月》

## 目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期 D.I と経年変化について	3
新型コロナウイルス感染症の影響	8
回答者からの声	12
枚方市からのお知らせ	14

## はじめに

- 枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期毎に、2015年から半期毎に、地域経済動向調査を行っています。調査結果（枚方市商工だより）については、市のホームページからご覧ください。

URL: <https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



## 調査の概要

### ●調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興施策の基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等への情報提供を目的として半期毎に地域経済動向調査を実施している。今期は、特設項目として、現在生じている新型コロナウイルス感染症の影響についても調査分析を行う。

### ●調査の方法

- ・調査対象 市内の民営事業所（製造業、建設業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業）
- ・調査方法 郵送自記式アンケート調査及びWEB調査の併用
- ・調査期間 2020年8月26日～2020年9月17日
- ・回答者数 412事業者（配布数：1,000事業者）、回答率：41.2%

[規模別回答状況]

[業種別回答状況]

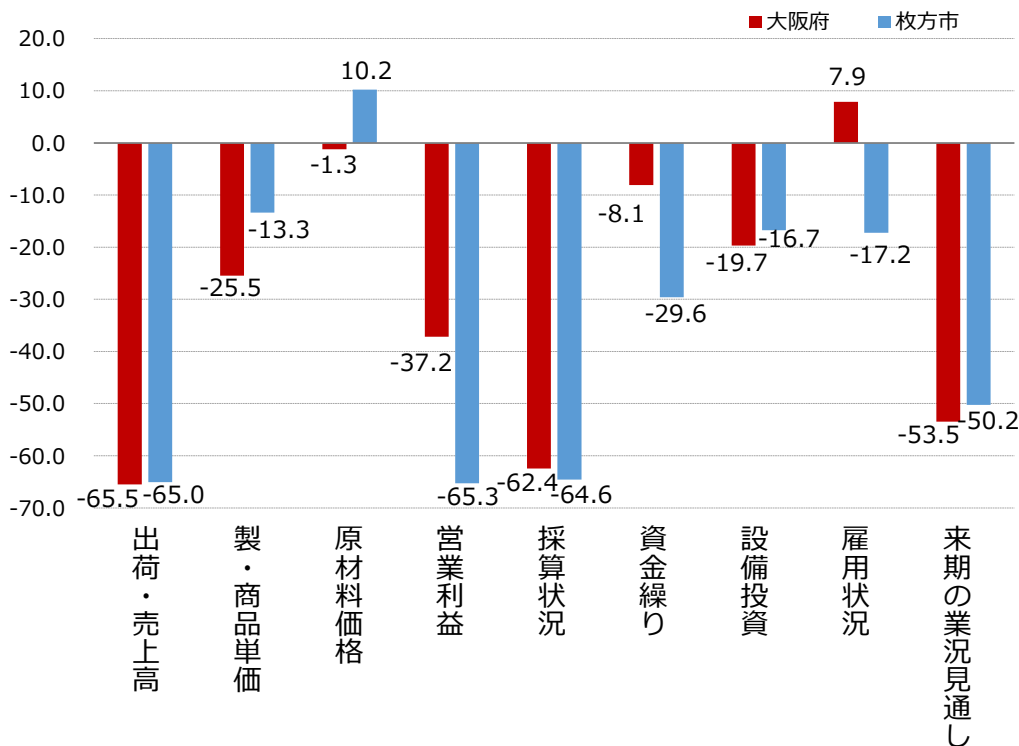
[業種別回答状況]				[規模別回答状況]			
集約業種名	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	規模別	製造業 (件)	非製造業 (件)	全体 (件)
製造業	100	59	59.0	1～3人	12	101	113
建設業	140	50	35.7	4～9人	12	94	106
卸売業・小売業	240	86	35.8	10～19人	6	52	58
医療業・福祉業	140	81	57.9	20～29人	8	30	38
不動産業・物品賃貸業	120	32	26.7	30～49人	8	32	40
飲食サービス業・宿泊業	71	24	33.8	50～99人	10	17	27
その他のサービス業	189	80	42.3	100～199人	1	8	9
非製造業計	900	353	39.2	200～299人	1	9	10
合計	1000	412	41.2	300人以上	1	8	9
				無回答	0	2	2
				合計	59	353	412

## 令和 2 年上半期の景気について

### 「新型コロナウイルス感染症が市内事業者にも広く影響を与えている」

- ・2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大したことにより、グローバル規模でのサプライチェーンの混乱や世界的な経済活動の停滞がみられる。大阪府内や枚方市内の事業者においても、そうした影響が色濃く出ており、ほぼすべてのD.Iについて、大きく悪化する結果となっている。
- ・枚方市内の事業者をみた場合、営業利益や出荷・売上高、採算状況の悪化が顕著であり、今後の業況見通しについても、悲観的な見方が強くなっている。また、大阪府の事業者全体と比較した場合、市内事業者では営業利益や資金繰り、雇用状況での悪化がより一層顕著となっている。
- ・市内事業者の安定的な事業継続に向けては、各種の補助金・助成金の活用促進とともに、地域金融機関等と連携したセーフティネットの強化を通じて、地域経済全体の下支えが重要になる。

[D.Iまとめ（大阪府との比較）]



注) D.I は「上昇または増加等の企業の割合(%)」から「下降または減少等の企業の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

# 今期 D.I と経年変化について

## 1. 出荷・売上高

- ・今期のお荷・売上高に係る D.I は悪化しており、全業種で見ると-65.0pt である。業種別にみると製造業の D.I は -64.4pt、非製造業は-65.2pt となっている。また、規模別で見ると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I は 4 期連続で悪化している。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに急速に悪化している。

[今期 D.I / 出荷・売上高]

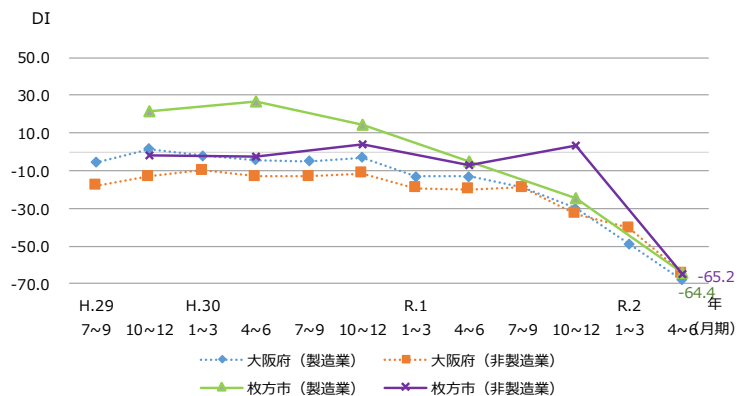
n = 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	6.8	22.0	71.2	▲ 64.4
非製造業	4.5	21.5	69.7	▲ 65.2
建設業	2.0	22.0	72.0	▲ 70.0
卸売業・小売業	11.6	18.6	67.4	▲ 55.8
医療業・福祉業	2.5	22.2	67.9	▲ 65.4
不動産業・物品賃貸業	3.1	31.3	59.4	▲ 56.3
飲食サービス業・宿泊業	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0
その他のサービス業	2.5	26.3	67.5	▲ 65.0
合計	4.9	21.6	69.9	▲ 65.0

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	0.0	24.8	71.7	▲ 71.7
4~19人	6.1	22.0	69.5	▲ 63.4
20人以上	7.5	18.8	69.2	▲ 61.7
合計	4.9	21.6	69.9	▲ 65.0

[経年変化 / 出荷・売上高]



## 2. 製・商品、サービス、請負・客等の単価

- ・今期の製・商品、サービス、請負・客等に係る D.I は悪化しており、全業種で見ると-13.3pt である。業種別にみると製造業の D.I は-10.2pt、非製造業は-13.9pt となっており、特に、「不動産業・物品賃貸業」や「飲食サービス業・宿泊業」での悪化が大きくなっている。また、規模別で見ると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I は 3 期連続で悪化し、非製造業の D.I は直近で悪化している。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに悪化しており、市内事業者を上回る水準である。

[今期 D.I / 製・商品、サービス、請負・客等の単価]

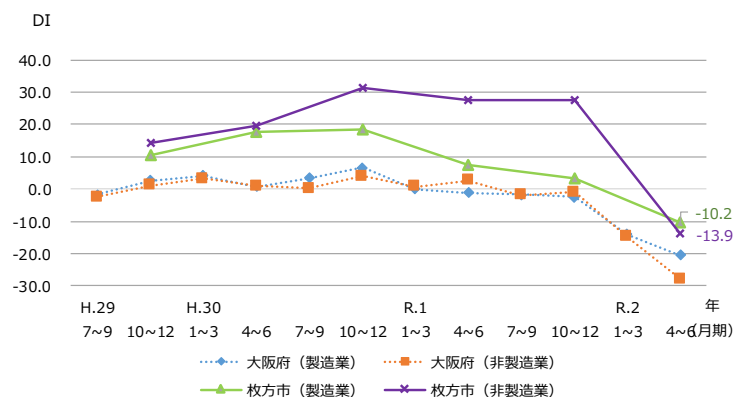
n = 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	1.7	86.4	11.9	▲ 10.2
非製造業	4.8	65.4	18.7	▲ 13.9
建設業	2.0	70.0	12.0	▲ 10.0
卸売業・小売業	11.6	57.0	26.7	▲ 15.1
医療業・福祉業	4.9	70.4	14.8	▲ 9.9
不動産業・物品賃貸業	0.0	62.5	18.8	▲ 18.8
飲食サービス業・宿泊業	0.0	66.7	20.8	▲ 20.8
その他のサービス業	2.5	67.5	17.5	▲ 15.0
合計	4.4	68.4	17.7	▲ 13.3

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	4.4	63.7	20.4	▲ 15.9
4~19人	4.3	71.3	17.7	▲ 13.4
20人以上	4.5	69.9	15.8	▲ 11.3
合計	4.4	68.4	17.7	▲ 13.3

[経年変化 / 製・商品、サービス、請負・客等の単価]



### 3. 原材料・部品等の仕入れ価格

- ・今期の原材料・部品等の仕入れ価格に係る D.I は増加しており、全業種でみると 10.2pt である。業種別にみると製造業の D.I は 3.3pt、非製造業は 11.3pt となっており、非製造業の方がより増加傾向にある。
- ・経年変化をみると、市内の製造業、非製造業の D.I はともに、近年常に増加傾向であるが鈍化してきている。大阪府全体の D.I と比べると、製造業、非製造業ともにより増加の傾向がみられるが、製造業については、今期は同等程度に落ち着いている。

[今期 D.I/原材料・部品等の仕入れ価格]

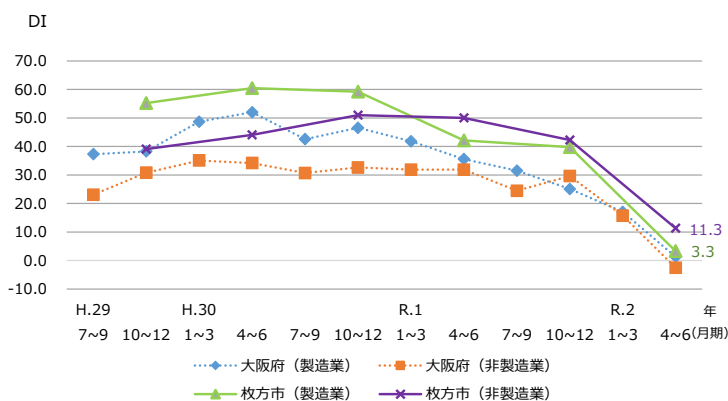
n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	16.9	69.5	13.6	3.3
非製造業	18.1	63.2	6.8	11.3
建設業	14.0	66.0	6.0	8.0
卸売業・小売業	19.8	61.6	10.5	9.3
医療業・福祉業	29.6	50.6	8.6	21.0
不動産業・物品賃貸業	6.3	71.9	3.1	3.2
飲食サービス業・宿泊業	29.2	58.3	0.0	29.2
その他のサービス業	8.8	73.8	5.0	3.8
合計	18.0	64.1	7.8	10.2

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	9.7	71.7	6.2	3.5
4~19人	23.2	62.8	6.1	17.1
20人以上	18.8	60.2	11.3	7.5
合計	18.0	64.1	7.8	10.2

[経年変化/原材料・部品等の仕入れ価格]



### 4. 営業利益

- ・今期の営業利益に係る D.I は悪化しており、全業種でみると -65.3pt である。業種別にみると製造業の D.I は -64.4pt、非製造業は -65.4pt となっている。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I は 4 期連続で悪化しており、非製造業は前期にわずかに上向きとなったが、今期は大きく悪化している。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに急速に悪化しているが、市内事業者の方がより大きな落ち込みとなっている。

[今期 D.I/営業利益]

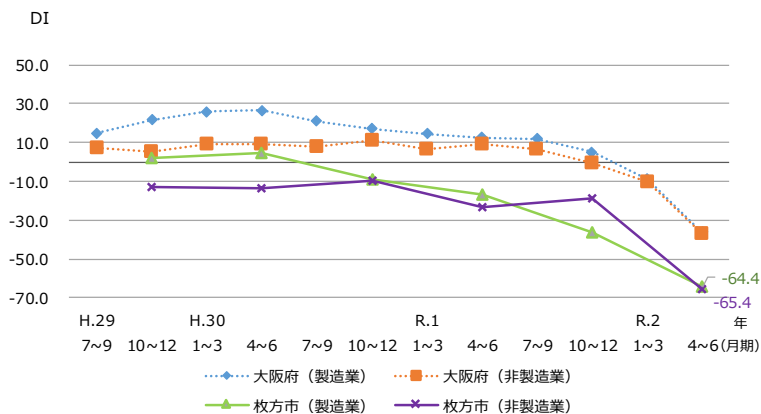
n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	8.5	18.6	72.9	▲ 64.4
非製造業	3.7	25.2	69.1	▲ 65.4
建設業	0.0	26.0	74.0	▲ 74.0
卸売業・小売業	8.1	25.6	65.1	▲ 57.0
医療業・福祉業	1.2	23.5	71.6	▲ 70.4
不動産業・物品賃貸業	3.1	34.4	62.5	▲ 59.4
飲食サービス業・宿泊業	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0
その他のサービス業	5.0	30.0	61.3	▲ 56.3
合計	4.4	24.3	69.7	▲ 65.3

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	0.9	26.5	71.7	▲ 70.8
4~19人	6.1	23.8	70.1	▲ 64.0
20人以上	5.3	23.3	67.7	▲ 62.4
合計	4.4	24.3	69.7	▲ 65.3

[経年変化/営業利益]



## 5. 採算状況

- ・今期の採算状況に係る D.I は悪化しており、全業種でみると-64.6ptである。業種別にみると製造業の D.I は -57.6pt、非製造業は-65.7pt となっており、非製造業の方がより悪化している。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I は 4 期連続で悪化しており、非製造業は前期にわずかに上向きとなったが、今期は大きく悪化している。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに急速に悪化している。

[今期 D.I/採算状況]

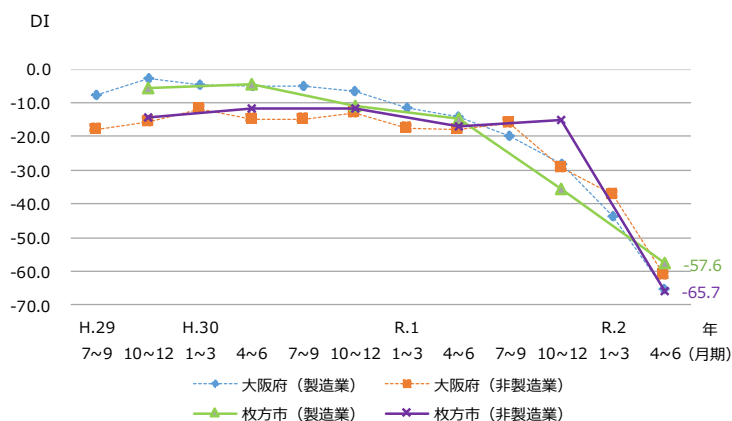
n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	10.2	20.3	67.8	▲ 57.6
非製造業	3.1	25.2	68.8	▲ 65.7
建設業	0.0	28.0	72.0	▲ 72.0
卸売業・小売業	8.1	22.1	67.4	▲ 59.3
医療業・福祉業	1.2	24.7	70.4	▲ 69.1
不動産業・物品賃貸業	3.1	31.3	59.4	▲ 56.3
飲食サービス業・宿泊業	0.0	0.0	95.8	▲ 95.8
その他のサービス業	2.5	32.5	62.5	▲ 60.0
合計	4.1	24.5	68.7	▲ 64.6

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	0.0	24.8	71.7	▲ 71.7
4~19人	6.1	22.6	70.7	▲ 64.6
20人以上	5.3	27.1	63.9	▲ 58.6
合計	4.1	24.5	68.7	▲ 64.6

[経年変化/採算状況]



## 6. 資金繰り

- ・今期の資金繰りに係る D.I は悪化しており、全業種でみると-29.6ptである。業種別にみると製造業の D.I は -39.0pt、非製造業は-28.0pt となっており、製造業の方がより悪化している。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I は 5 期連続で悪化しており、非製造業は前期に上向きとなったが、今回は大きく悪化している。市内事業者の資金繰りに係る D.I は、大阪府内全体と比べても、悪化の度合いが大きい。

[今期 D.I/資金繰り]

n= 412

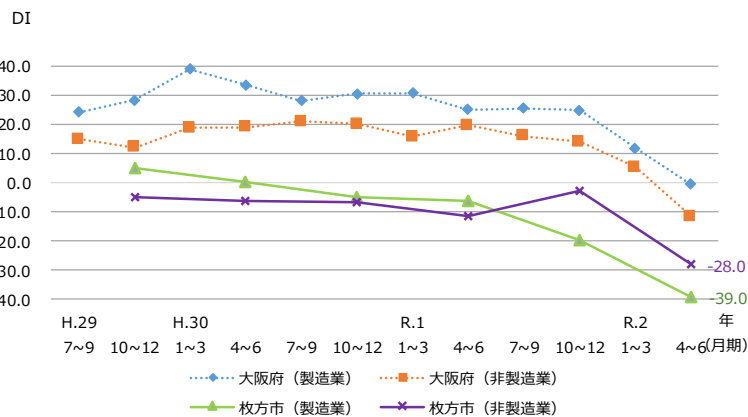
項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	8.5	44.1	47.5	▲ 39.0
非製造業	9.1	48.7	37.1	▲ 28.0
建設業	8.0	44.0	46.0	▲ 38.0
卸売業・小売業	10.5	52.3	32.6	▲ 22.1
医療業・福祉業	3.7	51.9	38.3	▲ 34.6
不動産業・物品賃貸業	9.4	46.9	37.5	▲ 28.1
飲食サービス業・宿泊業	37.5	25.0	33.3	▲ 4.2
その他のサービス業	5.0	52.5	36.3	▲ 31.3
合計	9.0	48.1	38.6	▲ 29.6

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	7.1	46.9	39.8	▲ 32.7
4~19人	13.4	46.3	38.4	▲ 25.0
20人以上	5.3	51.9	37.6	▲ 32.3
合計	9.0	48.1	38.6	▲ 29.6

[経年変化/資金繰り]



## 7. 設備投資

- ・今期の設備投資に係る D.I は悪化しており、全業種でみると-16.7pt である。業種別にみると製造業の D.I は -30.5pt、非製造業は-14.4pt となっており、製造業の方がより悪化している。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向にあり、「1～3 人」の規模の事業所での悪化が顕著である。
- ・経年変化をみると、市内の製造業の D.I は悪化傾向が続いており、非製造業の D.I は直近で悪化している。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに悪化している。

[今期 D.I/設備投資]

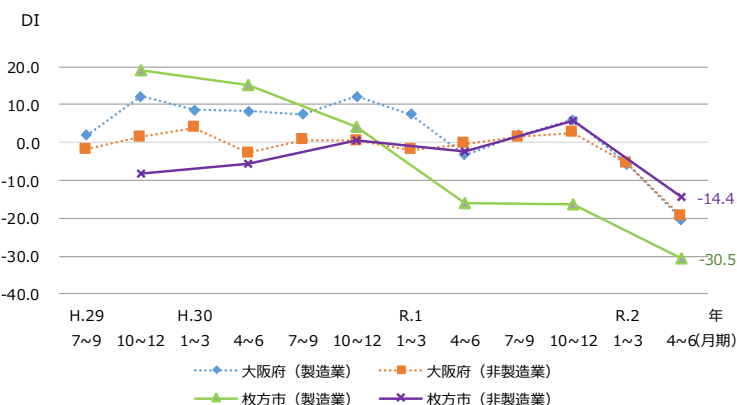
n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	6.8	55.9	37.3	▲ 30.5
非製造業	15.3	44.8	29.7	▲ 14.4
建設業	2.0	44.0	46.0	▲ 44.0
卸売業・小売業	10.5	47.7	29.1	▲ 18.6
医療業・福祉業	38.3	33.3	22.2	▲ 16.0
不動産業・物品賃貸業	3.1	50.0	28.1	▲ 25.0
飲食サービス業・宿泊業	29.2	41.7	20.8	▲ 8.3
その他のサービス業	6.3	52.5	31.3	▲ 25.0
合計	14.1	46.4	30.8	▲ 16.7

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	4.4	46.9	34.5	▲ 30.1
4～19人	18.3	41.5	34.1	▲ 15.9
20人以上	17.3	52.6	24.1	▲ 6.8
合計	14.1	46.4	30.8	▲ 16.7

[経年変化/設備投資]



## 8. 雇用状況

- ・雇用状況に係る D.I は悪化しており、全業種でみると-17.2pt である。業種別にみると製造業の D.I は-13.6pt、非製造業は-17.8pt となっており、非製造業の方がより悪化している。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、製造業、非製造業ともに今期の悪化が顕著である。特に、非製造業の雇用状況は改善しつつあったが、今期で大幅に悪化している。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに急速に悪化している。

[今期 D.I/雇用状況]

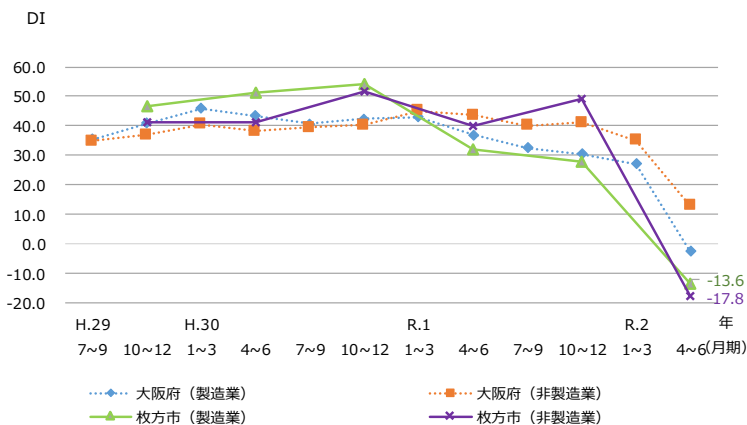
n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	6.8	72.9	20.3	▲ 13.6
非製造業	3.7	67.4	21.5	▲ 17.8
建設業	0.0	58.0	32.0	▲ 32.0
卸売業・小売業	7.0	68.6	17.4	▲ 10.5
医療業・福祉業	7.4	66.7	19.8	▲ 12.3
不動産業・物品賃貸業	0.0	62.5	15.6	▲ 15.6
飲食サービス業・宿泊業	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7
その他のサービス業	1.3	77.5	17.5	▲ 16.3
合計	4.1	68.2	21.4	▲ 17.2

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	0.0	64.6	23.0	▲ 23.0
4～19人	4.3	68.3	23.2	▲ 18.9
20人以上	7.5	72.2	18.0	▲ 10.5
合計	4.1	68.2	21.4	▲ 17.2

[経年変化/雇用状況]



## 9. 来期の業況見通し

- ・来期の業況見直しに係る D.I は悪化しており、全業種でみると-50.2pt である。業種別にみると製造業の D.I は -66.1pt、非製造業は-47.6pt となっており、製造業の方がより悪化している。また、規模別でみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向が顕著である。
- ・経年変化をみると、製造業、非製造業ともに今期の悪化が顕著である。大阪府全体の D.I についても、製造業、非製造業ともに急速に悪化している。

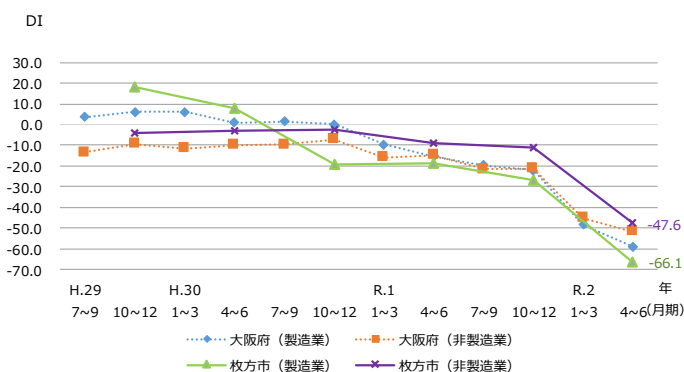
[今期 D.I/来期の業況見通し]

n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	3.4	25.4	69.5	▲ 66.1
非製造業	4.0	40.2	51.6	▲ 47.6
建設業	4.0	38.0	54.0	▲ 50.0
卸売業・小売業	2.3	41.9	50.0	▲ 47.7
医療業・福祉業	7.4	48.1	38.3	▲ 30.9
不動産業・物品賃貸業	0.0	46.9	50.0	▲ 50.0
飲食サービス業・宿泊業	0.0	20.8	70.8	▲ 70.8
その他のサービス業	5.0	35.0	60.0	▲ 55.0
合計	3.9	38.1	54.1	▲ 50.2

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]



n= 412

項目	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	0.9	38.1	55.8	▲ 54.9
4~19人	2.4	38.4	56.1	▲ 53.7
20人以上	8.3	38.3	50.4	▲ 42.1
合計	3.9	38.1	54.1	▲ 50.2

### (参考) お役立ち情報

枚方市立地域活性化支援センターでは、事業者の皆様の活動を支援するために様々な事業を実施しています。

#### 【主な事業内容】

##### ■ 無料経営相談 ※予約制

経営相談では、各分野の専門家や経験豊かな企業 OB などの相談員が、創業・経営などに関するあらゆるお悩みについて無料で相談を受け付けています。

##### ■ 事業者向けセミナー

人材育成、経営革新、販路開拓・拡大、ものづくり現場改善、IT、地域資源活用など各種セミナーを実施します。

##### ■ 貸会議室

200名を収容できる「たまゆらイベントホール」やセミナー室など、各種会議、セミナー、面談等に幅広くお使いいただけます。保育室やパソコン研修室もあります。

【所在地】枚方市車塚1丁目1番1号 輝きプラザきらら 5階~7階

【問い合わせ】電話番号：050-7105-8080 FAX 番号：072-851-5384

<枚方市ものづくり企業支援総合サイト> <https://www.waza-kirara.jp/>

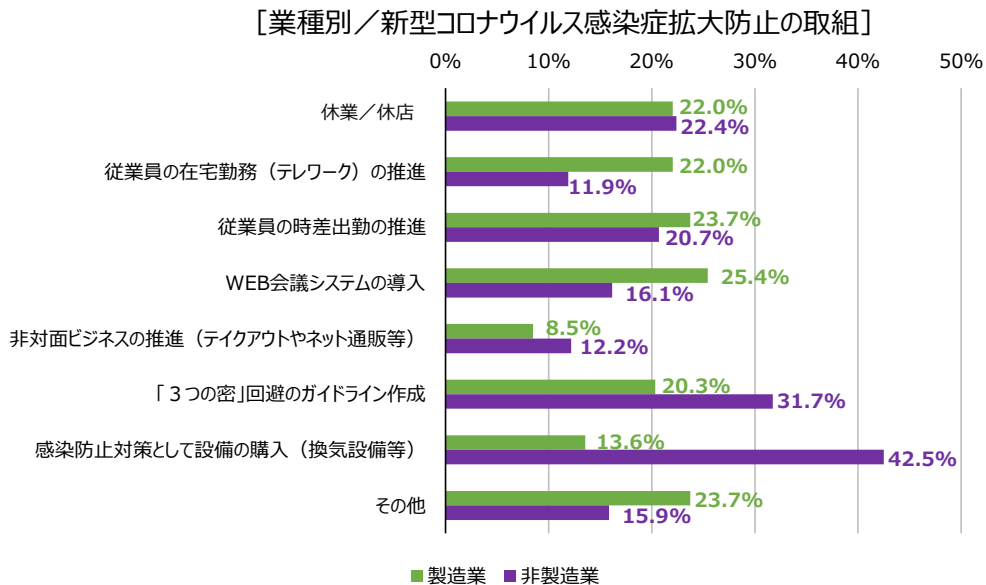
枚方市の「ものづくり企業（製造業）」の技術、製品情報などを掲載しています。



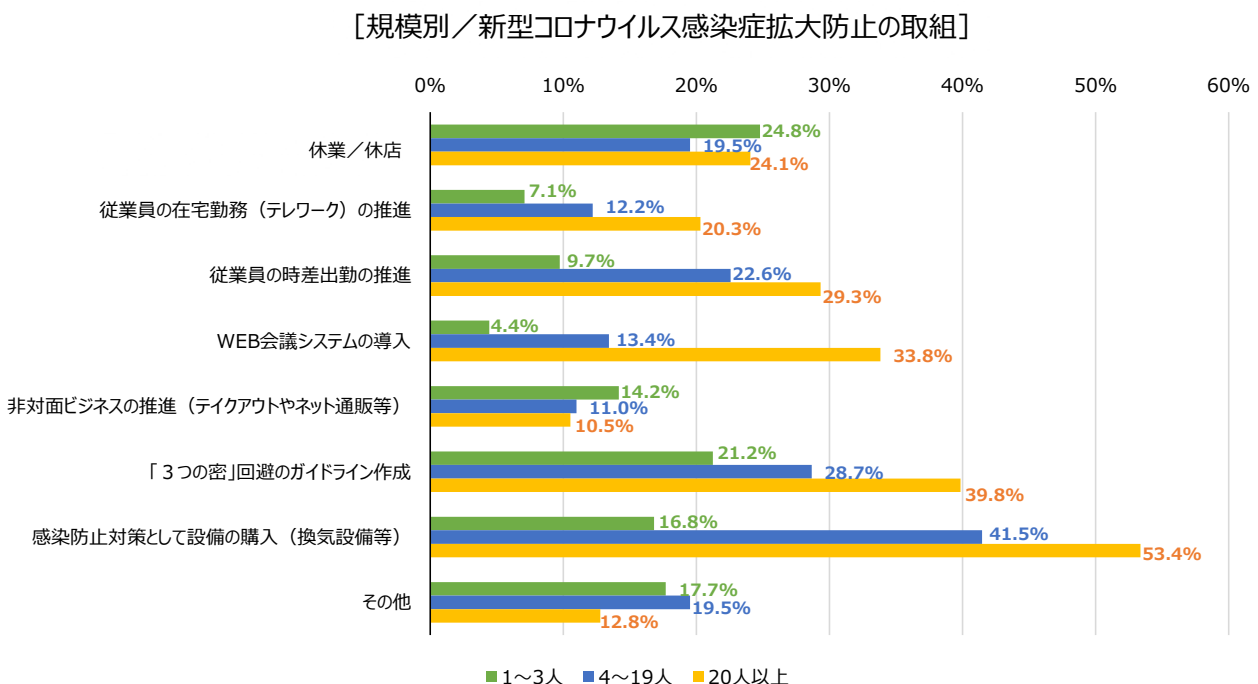


## 1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組

- ・業種別にみると、製造業では、「WEB 会議システムの導入」が最も多く 25.4%、次いで、「従業員の時差出勤の推進」と「その他」が 23.7%となっている。一方、非製造業では、「感染症防止対策として設備の購入」が最も多く 42.5%、次いで、「『3つの密』回避のガイドライン作成」が 31.7%となっており、取組内容には差異がみられる。
- ・非製造業では、感染症対策に係る設備購入やガイドラインの作成が進む一方で、在宅勤務や非対面ビジネスの推進といった項目は、低くなっている。



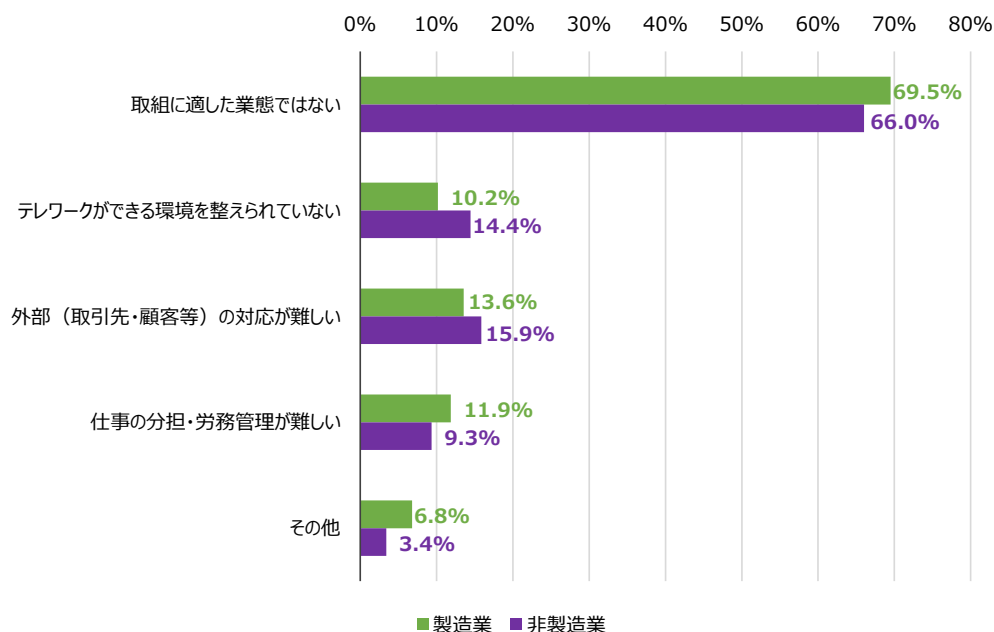
- ・規模別にみると、「1～3人」規模の事業所では、「休業／休店」が 24.8%と多くっており、小規模な事業者ほど新型コロナウイルス感染症のインパクトの大きさがうかがえる。一方、「WEB 会議システムの導入」や「『3つの密』回避のガイドライン作成」、「感染防止対策として設備の購入」といった項目では、規模が大きい事業者ほど取り組んでいる割合が多くなっている。感染拡大防止に係るインフラの拡充においても、小規模な事業者ほど苦戦しているものと推測される。



## 2. 在宅勤務推進の課題

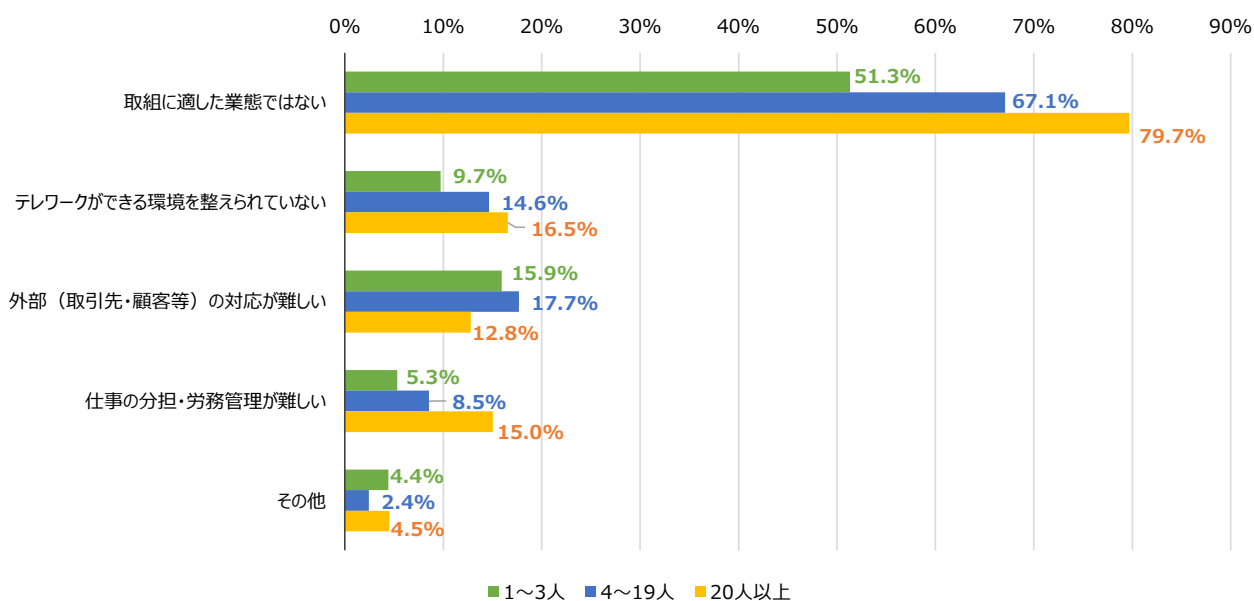
- ・製造業、非製造業ともに「取組に適した業態ではない」が約 7 割となっている。それ以外の項目では、製造業、非製造業ともに、「外部（取引先・顧客等）の対応が難しい」が相対的に高くなっている。
- ・その他、自由記述では、「データセキュリティの確保が困難」や「書類のデジタル化がされていない」といった課題も挙げられている。

[業種別／在宅勤務推進の課題]



- ・規模別にみても、「取組に適した業態ではない」が多くなっているが、1～3人の事業所では「外部（取引先・顧客等）の対応が難しい」が相対的に高くなっており、一方、20人以上の事業所では「テレワークができる環境を整えられていない」が高くなっており、規模により在宅勤務を推進する課題には違いがみられる。

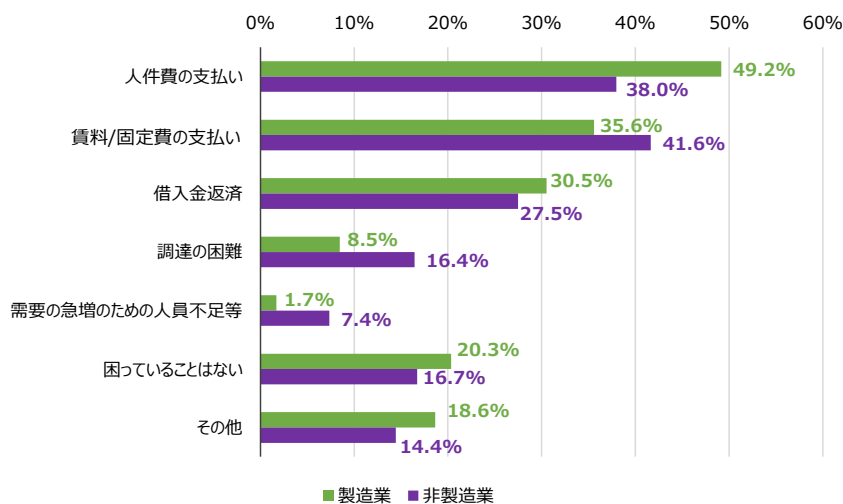
[規模別／在宅勤務推進の課題]



### 3. 新型コロナウイルス感染症拡大により生じた経営課題

・製造業、非製造業ともに「人件費の支払い」と「賃料／固定費の支払い」が多くなっている。

[業種別／新型コロナウイルス感染症拡大により生じた経営課題]

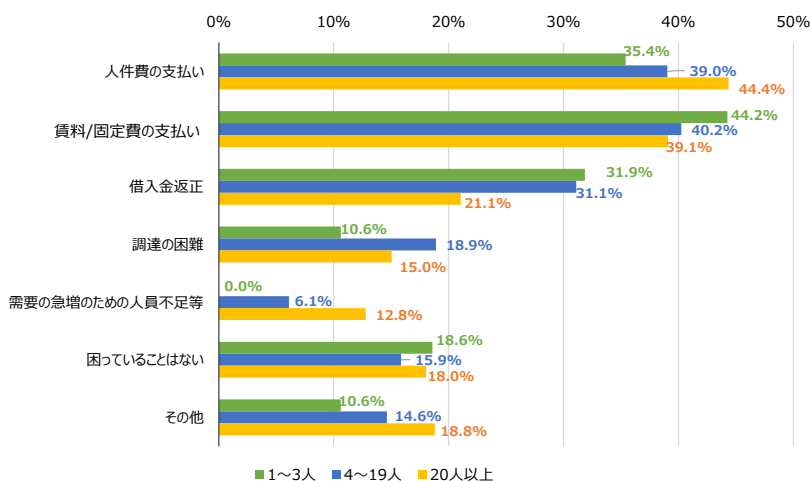


・規模別にみると、規模の小さい事業所ほど、「賃料/固定費の支払い」や「借入金返済」を課題として挙げる傾向が強く、資金繰り面での経営環境の悪化がうかがえる。一方、規模が大きい事業者ほど、「人件費の支払い」を課題として挙げる傾向が強く、従業員規模によって課題には差異がみられる。

・参考として、大阪府の実態調査をみると、中小企業や小規模事業者ほど、「資金繰りの悪化」や「取引先の休業・事業縮小による事業推進難」を課題とする企業が多い傾向にある。逆に大企業では、「展示会・商談会・イベントの中止・延期」が多くなっている。

[企業規模別／経営課題]

[規模別／新型コロナウイルス感染症拡大により生じた経営課題]



【企業規模別】

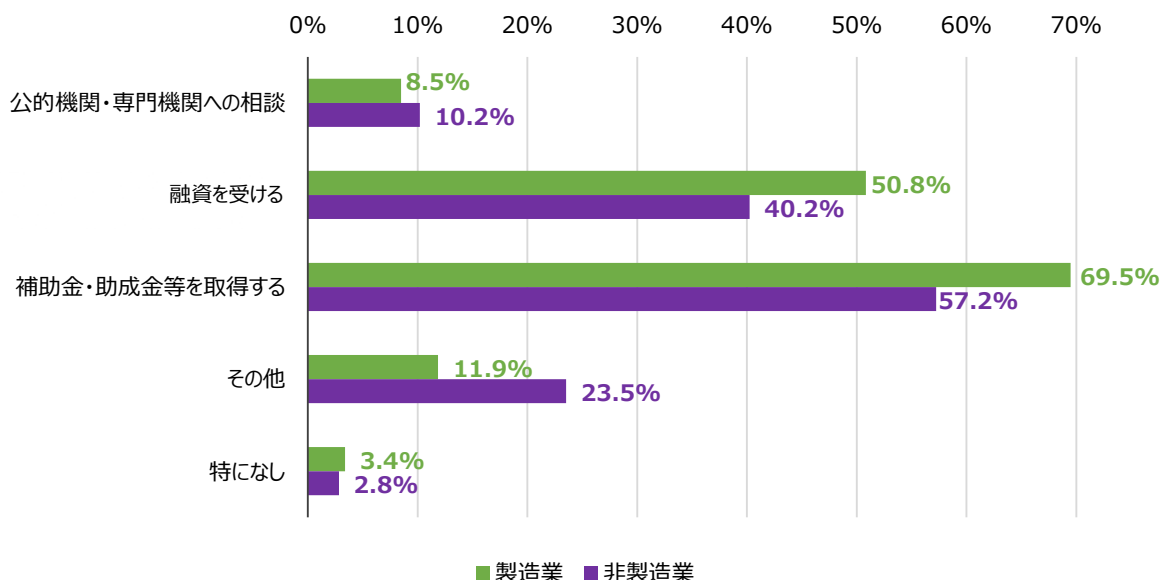
企業規模別	企業規模		
	大企業	中小企業	小規模事業者
営業活動や販売活動ができない	66.2%	55.5%	39.3%
市場縮小（需要減少）	51.5%	48.0%	44.2%
決まっていた取引・受注・予約のキャンセル・延期	46.1%	41.7%	42.1%
展示会・商談会・イベントの中止・延期	52.0%	30.8%	18.6%
資金繰りの悪化	13.2%	23.4%	29.5%
取引先の休業・事業縮小による事業推進難	21.6%	22.3%	25.8%
人材確保が難しい	12.7%	15.1%	7.6%
出勤の制限等により事業推進が困難	23.0%	12.3%	4.8%
海外からの調達（輸入）が困難	15.2%	7.9%	6.8%
渡航制限により海外事業の推進が困難	17.6%	7.9%	4.1%
国内の事業者等からの調達が困難	12.3%	6.6%	8.1%
海外への輸出が困難	7.4%	4.6%	2.5%
取引先等からの資金回収が困難	5.4%	3.8%	4.7%
需要が急増したが、対応しきれない	6.9%	2.2%	1.6%
その他	3.9%	3.1%	2.5%
特になし	3.4%	6.5%	12.6%

出典：新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査  
(大阪府、2020年8月)

#### 4. 支援制度の活用状況

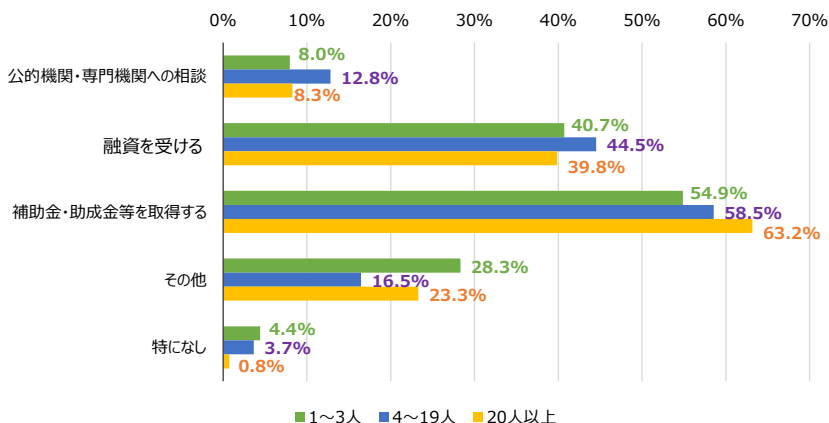
- ・製造業、非製造業とともに「補助金・助成金等を取得する」が最も多く、次いで、「融資を受ける」の活用が多い。
- ・その他の支援制度の活用については、「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付申請」や「Go To トラベルキャンペーン」、「職員の子供に対する支援」などが挙げられた。

[業種別／支援制度の活用状況]



- ・規模別にみると、「補助金・助成金等を取得する」については、規模の大きい事業所ほど積極的に活用する傾向がみられる。規模の小さい事業者における補助金・助成金等の利用促進には課題が残る結果である。
- ・参考として、大阪府の実態調査をみると、活用した支援金・助成金について、「利用していない」が企業規模を問わず多いが、中小企業や小規模事業者ほど、「持続化給付金（国）」の利用が多く、逆に大企業ほど「雇用調整助成金」の利用が多くなっている。

[規模別／支援制度の活用状況]



[企業規模別／支援制度の活用状況]

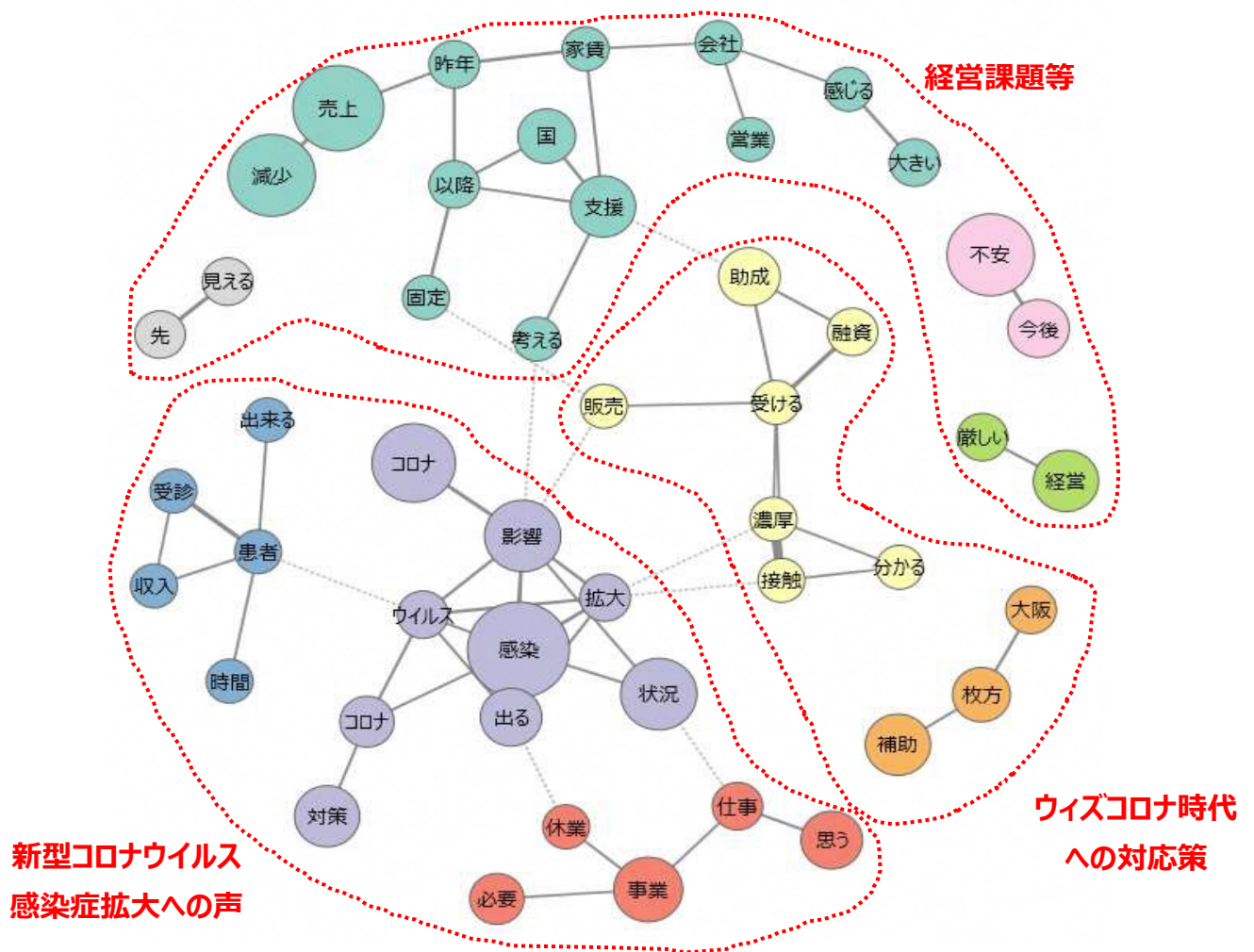
【企業規模別】	企業規模		
	大企業	中小企業	小規模事業者
雇用調整助成金	43.3%	39.6%	13.5%
持続化給付金（国）	12.3%	27.5%	51.5%
大阪府の支援金 ※1	—	18.6%	28.2%
家賃補助（国）	8.4%	10.6%	11.0%
働き方改革推進支援助成金（テレワーク ※2）	3.9%	4.5%	1.2%
ものづくり・商業・サービス補助金	0.5%	2.8%	2.9%
その他	4.4%	4.2%	2.5%
上記のものは利用していない	48.8%	41.5%	38.2%

出典：新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査  
(大阪府、2020年8月)

## 回答者からの声

- 回答のあった 412 事業所のうち、111 事業所より景気変動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関するコメントが寄せられた。テキストマイニングの手法を使い、特徴的な単語の抽出や単語同士の関連性を分析したところ、以下の共起ネットワーク<sup>1</sup>図となった。
- 出現数の多いキーワード<sup>2</sup>を整理すると、「経営課題等」、「ウイズコロナ時代への対応策」、「新型コロナウイルス感染症拡大への声」という 3 つに分類される。その中でも「感染」、「影響」、「売上減少」、「不安」などのキーワードが目立っており、新型コロナウイルス感染症拡大は上半期の経済動向に大きく影響していることがうかがえる。

[テキストマイニングによる共起ネットワーク分析]



<sup>1</sup> 記述内容の抽出語について、出現パターンの似通ったものを線で結んだ図（共起関係を線で表したネットワーク）

<sup>2</sup> 出現数の多い語ほど大きい円で描画、また関係性が強い線ほど太く描画している。

項目	具体的な意見
経営課題等	
売上減少	販売先（百貨店）の売上の減少、自社ショップの固定費、融資を受けられたが先の見通しが立たない（製造業）
	来客数の激減で、売上が減少した（不動産業・物品賃貸業）
	小規模の介護事業の為、少しの売上減少が経営困難に陥る（医療・福祉業）
先行き不安	先行きは分からない。コロナ借入、3年後の返済用途をたてるために試行錯誤中である（卸売業・小売業）
	今のところぎりぎり持ち堪えています、この先不安（建設業）
	収束への出口が見えないため先行きが不安（特に年度末）です。自分たちができることはしていますが、大胆な経済対策、スピード感ある対策を期待している（その他のサービス業）
経営の厳しい状態	現行の家賃支援策の条件とはギリギリ該当せず、家賃の支払いは困難。条件を変更して経営の厳しいところを救済するというように改めてほしい（卸売業・小売業）
	不要不急の外出自粛により、来店客が減り、売上が縮小。人件費の負担はコロナ不景気で更に重く経営を圧迫している。毎年の最低賃金の上昇や消費税増税で苦しい中、今回のような予想外の事態が起これば零細企業にとっては命取り。やむなく公的融資を受けましたが、返済が始まるので、業績の伸びが見込めなければリストラも考えないといけない（その他のサービス業）
	時短開局(患者人数減)となっても、契約の関係で非常勤・パートの勤務時間を減らすことが出来なく、双方折り合わず人件費増にて経営上圧迫している（卸売業・小売業）
ウイズコロナ時代への対応策	
補助金・助成金	枚方市独自の支援体制を強化してほしい（建設業）
	補助金・助成金の支払いが遅く、資金繰りに困る場面があった（製造業）
	IT 関連でのコロナ対策の助成金・給付金の制度など、詳細を知りたい（飲食サービス業・宿泊業）
融資を受ける	メガバンクよりも枚方信用金庫等の地元密着型機関は協力的（医療業・福祉業）
	下請け事業者であり、元請け業者の状況により振り回される。今は助成金と融資で維持出来るが、来年春は倒産するかもしれない（建設業）
	3～7 月売上は3～4割の減少、融資を受けても返済が迫ってくる。市政で何か考慮願いたい。（その他のサービス業）
新型コロナウイルス感染症拡大への声	
感染拡大への懸念等	新生活様式で行っているが、社員がいつ感染してもおかしくない状況である。もし社員が一人でも感染した場合は会社の営業停止が来る。この状況に対応する対策が懸念される（その他のサービス業）
	秋、冬の感染症流行シーズンに向けて発熱外来を設置して欲しい（医療業・福祉業）
	コロナウイルス感染拡大を防ぐため、ハード面の補助をして欲しい（卸売業・小売業）
	感染不安による受診抑制、職員のストレス増。退職希望者も出ている（医療業・福祉業）

## 補助金・税制優遇制度



### 1. 地域産業基盤強化奨励金

#### 【事業内容・対象者】

産業集積地域で製造業を営む事業者に対し、新たに取得した土地・家屋・償却資産にかかる固定資産税額の2分の1に相当する額を3年間補助します。

#### 【最低投資額】

大企業 1億円、中小企業 3,000万円

#### 【補助率】

対象物件に係る固定資産税額の2分の1相当額（3年間）

#### 【補助対象地域】

- ①工業専用地域：枚方企業団地地区・大阪紳士服団地地区・中南部工業専用地域地区
- ②工業地域：  
中部工業地域地区、堂山東工業地域地区、中南部工業地域地区、出口・中振工業地域地区
- ③準工業地域：津田サイエンスヒルズ地区、鉄工塗装団地招堤大谷地区、茄子作南・茄子作高田地区  
（地区計画策定区域及び建築協定認可区域に限ります。）

#### 【事業計画書の提出】

対象物件の契約や発注前に所定の事業計画書等を商工振興課に提出してください。

### 2. 先端設備等導入計画にかかる認定について

枚方市は、生産性向上特別措置法に基づき「導入促進基本計画」を策定し、平成30年6月に国の同意を得ました。これにより、中小企業者が本市の「導入促進基本計画」の内容に沿って策定する「先端設備等導入計画」の認定を行います。認定を受けた中小企業者は、固定資産税の特例などの支援措置を受けることができます。詳細・申請手続きは市ホームページにてご確認ください：（URL：<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000019698.html>）

### 3. 日本商工会議所が実施する小規模事業者持続化補助金について

#### 【概要】

小規模事業者などが、今後複数年にわたり相次いで直面する働き方改革や雇用保険の適用拡大、賃上げ等に対応するために取り組む販路拡大等の取組の経費を一部補助する補助金。

補助金を受給するには、所管の商工会議所に申請書と共に経営計画書の提出が必要です。

枚方市立地域活性化支援センターでは、経営相談の専門アドバイザーが無料で経営計画書の作成サポートを行っていますので、ご活用ください。

#### 【補助率など】

一般型 補助上限 50万円、補助率 2/3（2020年以降の創業者は特例として100万円まで引き上げ）

公募期限 5次募集 令和3年6月4日（金）

※その他、令和3年には社会経済の変化を踏まえた事業を支援する「低感染リスク型ビジネス枠」が創設される予定です。

事業者は追加対策枠として、補助上限 50万円、補助率 2/3 又は 10/10 の追加補助の申請が可能です。

今後とも枚方市の産業振興をよろしく申し上げます☆



## 枚方市商工だより

発行 枚方市観光にぎわい部商工振興課  
編集 株式会社地域計画建築研究所  
令和3年1月発行